



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社九州リースサービス

上場取引所 東・福

コード番号 8596 URL <https://www.k-lease.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 礪山 誠二

問合せ先責任者（役職名）常務執行役員総合企画部長（氏名） 小嶋 良一（TEL）(092) 431-2530

半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	15,521	△27.4	2,845	△15.7	2,866	△13.2	2,095	2.2
2025年3月期中間期	21,365	30.5	3,374	26.8	3,303	25.1	2,050	14.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,243百万円（△1.4%） 2025年3月期中間期 2,276百万円（22.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	92.76	—
2025年3月期中間期	90.89	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	218,441	44,024	20.1
2025年3月期	201,932	42,630	21.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 43,871百万円 2025年3月期 42,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.00	—	36.00	53.00
2026年3月期	—	28.00			
2026年3月期（予想）			—	28.00	56.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月期の第2四半期末配当及び期末配当には、それぞれ記念配当2円が含まれます。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,800	△11.5	5,700	0.9	5,600	0.3	3,700	3.7	163.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) KLI新エネルギー合同会社
除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	25,952,374株	2025年3月期	25,952,374株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,343,345株	2025年3月期	3,366,800株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	22,593,449株	2025年3月期中間期	22,562,408株

(注) 自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～9月30日)の経営成績は、不動産セグメントを除く各セグメントで増収増益の実績を確保することができ、親会社株主に帰属する中間純利益は2期連続での増益となりました。特に、リース・割賦セグメントとファイナンスセグメントが好調に推移し、当初計画を上回る新規取扱高を獲得できたことにより、良質な営業資産が積み上がり、将来の安定的な収益源につながる基礎部分での収益が伸長しました。

売上高は155億21百万円(前年同期比27.4%減)、営業利益は28億45百万円(前年同期比15.7%減)、経常利益は28億66百万円(前年同期比13.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は20億95百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

営業資産残高は、当社グループの持続的成長の観点から、収益性や効率性を重視した資産入替の取組みを継続したことで、前期末から158億30百万円増加し2,061億75百万円(前期末比8.3%増)となりました。

当中間連結会計期間中においては、成長が見込まれる環境関連ビジネスのステージアップを図るべく、系統用蓄電池やF I P制度に対応した再生可能エネルギーの新たな事業を展開する新法人を設立し、自社グループ所有地内での系統用蓄電池発電所の稼働開始に向け準備を進めております。

また、事業パートナーと連携の上、インドネシアでの大規模戸建住宅開発プロジェクトへ出資参画し、事業領域の拡大と、海外市場を含めた新たなマーケットに挑戦しております。

引き続き、当社グループの中期経営計画「共創2027～つながるチカラで未来を創造する～」に掲げる基本戦略及び各種施策を着実に実行し、付加価値の高い総合金融サービス・ソリューションの提供に注力することで、社会課題解決への貢献と、当社グループの持続的成長の実現に挑戦し続けてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①リース・割賦

商業用設備や再生可能エネルギー関連の環境分野向けを中心として新規取扱高が堅調に推移したことにより、売上高は108億58百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は10億17百万円(前年同期比5.0%増)となりました。なお、営業資産残高は1,031億65百万円(前期末比2.3%増)となりました。

②ファイナンス

収益性を重視した営業戦略の徹底により、優良な営業資産が着実に積み上がったことによる利息収入に加え、ファイナンス手数料収入が増加したことで、売上高は11億85百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益は7億38百万円(前年同期比14.1%増)となりました。なお、営業資産残高は489億82百万円(前期末比18.1%増)となりました。

③不動産

前年同期に計上した不動産販売売上の反動により、売上高は25億28百万円(前年同期比70.7%減)、営業利益は11億30百万円(前年同期比37.6%減)となりました。なお、販売用不動産の取得等により営業資産残高は490億4百万円(前期末比14.8%増)となりました。

④フィービジネス

自動車関連の手数料収入及び保険代理店収入が堅調に推移したことにより、売上高は2億66百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は1億42百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

⑤環境ソリューション

売電収益が堅調に推移したことに加え、環境関連分野向けのエクイティ収益の増加により、売上高は6億69百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は1億91百万円(前年同期比30.3%増)となりました。なお、営業資産残高は50億23百万円(前期末比7.0%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は2,184億41百万円（前期末比8.2%増）と前連結会計年度末に比べ165億8百万円の増加となりました。これは主に、営業貸付金の増加75億4百万円、販売用不動産の増加46億14百万円、投資有価証券の増加25億74百万円、割賦債権の増加23億4百万円などです。

負債合計は1,744億16百万円（前期末比9.5%増）と前連結会計年度末に比べ151億14百万円の増加となりました。これは主に、借入金の増加104億1百万円、コマーシャル・ペーパーの増加60億円などです。

純資産合計は440億24百万円（前期末比3.3%増）と前連結会計年度末に比べ13億94百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加12億40百万円などです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し47億98百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは135億82百万円の資金流出（前中間連結会計期間は14億87百万円の資金流出）となりました。これは主に、営業貸付金の増加75億27百万円、販売用不動産の増加45億43百万円、割賦債権の増加22億38百万円など営業資産が増加したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは17億24百万円の資金流出（前中間連結会計期間は6百万円の資金流入）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出17億48百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは151億98百万円の資金流入（前中間連結会計期間は11億79百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期・短期借入金の純増減額（収入）104億1百万円、コマーシャル・ペーパーの純増減額（収入）60億円による資金流入がある一方、配当金の支払額8億54百万円、社債の償還2億50百万円などの資金流出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月8日発表の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,907	4,798
受取手形及び売掛金	65	69
割賦債権	29,659	31,964
リース債権及びリース投資資産	64,399	64,602
営業貸付金	41,118	48,622
賃貸料等未収入金	320	345
販売用不動産	9,389	14,003
その他	838	638
貸倒引当金	△447	△514
流動資産合計	150,252	164,530
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	27,570	27,346
その他(純額)	7,572	7,416
賃貸資産合計	35,142	34,763
その他の営業資産	3,069	3,084
社用資産	552	553
有形固定資産合計	38,764	38,401
無形固定資産	506	466
投資その他の資産		
投資有価証券	10,494	13,069
その他	1,913	1,973
投資その他の資産合計	12,408	15,043
固定資産合計	51,679	53,910
資産合計	201,932	218,441

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768	2,856
短期借入金	38,572	43,708
1年内償還予定の社債	500	500
コマーシャル・ペーパー	-	6,000
未払法人税等	1,209	770
引当金	464	457
その他	4,933	4,953
流動負債合計	49,448	59,246
固定負債		
社債	18,800	18,550
長期借入金	79,646	84,912
引当金	366	376
退職給付に係る負債	178	181
資産除去債務	470	477
その他	10,392	10,672
固定負債合計	109,854	115,170
負債合計	159,302	174,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	811	811
利益剰余金	39,332	40,572
自己株式	△1,266	△1,256
株主資本合計	41,810	43,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	767
為替換算調整勘定	-	42
その他の包括利益累計額合計	678	810
非支配株主持分	140	153
純資産合計	42,630	44,024
負債純資産合計	201,932	218,441

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	21,365	15,521
売上原価	16,519	11,067
売上総利益	4,845	4,454
販売費及び一般管理費	1,470	1,608
営業利益	3,374	2,845
営業外収益		
受取配当金	29	33
投資有価証券売却益	-	49
その他	19	16
営業外収益合計	48	99
営業外費用		
支払利息	42	59
持分法による投資損失	-	10
社債発行費	58	-
その他	19	8
営業外費用合計	119	78
経常利益	3,303	2,866
特別利益		
賃貸不動産売却益	-	29
特別利益合計	-	29
税金等調整前中間純利益	3,303	2,896
法人税、住民税及び事業税	1,004	798
法人税等調整額	△6	△13
法人税等合計	998	784
中間純利益	2,305	2,111
非支配株主に帰属する中間純利益	254	16
親会社株主に帰属する中間純利益	2,050	2,095

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,305	2,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	89
持分法適用会社に対する持分相当額	-	42
その他の包括利益合計	△29	132
中間包括利益	2,276	2,243
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,021	2,227
非支配株主に係る中間包括利益	254	16

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,303	2,896
減価償却費	566	602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	66
引当金の増減額 (△は減少)	11	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	3
受取利息及び受取配当金	△31	△36
資金原価及び支払利息	480	711
社債発行費	58	-
為替差損益 (△は益)	10	0
賃貸不動産売却損益 (△は益)	-	△29
持分法による投資損益 (△は益)	-	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△49
割賦債権の増減額 (△は増加)	△1,638	△2,238
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,135	△93
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,862	△7,527
販売用不動産の増減額 (△は増加)	3,806	△4,543
賃貸資産の売却による収入	-	84
賃貸資産の取得による支出	△417	△2
その他の営業資産の取得による支出	△3	△179
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△503	△336
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	13	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	213	△911
その他	△917	△120
小計	△24	△11,667
利息及び配当金の受取額	31	36
利息の支払額	△462	△713
法人税等の支払額	△1,032	△1,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,487	△13,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△65	△31
無形固定資産の取得による支出	△22	△25
投資有価証券の売却及び償還による収入	93	80
関係会社株式の取得による支出	-	△1,748
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	△1,724

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,500	5,185
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	6,000
長期借入れによる収入	17,880	21,814
長期借入金の返済による支出	△21,357	△16,597
社債の発行による収入	9,941	-
社債の償還による支出	△250	△250
非支配株主への払戻による支出	△22	△6
リース債務の返済による支出	△93	△95
配当金の支払額	△415	△854
その他	△4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179	15,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314	△109
現金及び現金同等物の期首残高	5,087	4,907
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,772	4,798

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、KLI新エネルギー合同会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、8 JPR JV PTE. LTD. 及び株式会社ストレージ王の株式を取得したことにより、両社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)。

本信託が所有する当社株式は、中間連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において572百万円、1,176,400株、当中間連結会計期間末において562百万円、1,152,900株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,836	1,030	8,631	257	597	21,353	11	21,365	—	21,365
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,836	1,030	8,631	257	597	21,353	11	21,365	—	21,365
セグメント利益又は 損失(△)	969	647	1,811	136	146	3,711	△19	3,692	△317	3,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△317百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,858	1,185	2,528	266	669	15,509	12	15,521	—	15,521
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,858	1,185	2,528	266	669	15,509	12	15,521	—	15,521
セグメント利益又は 損失(△)	1,017	738	1,130	142	191	3,220	△14	3,206	△360	2,845

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△360百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	63,583	33.4	63,784	30.9
	オペレーティング・リース	7,572	4.0	7,416	3.6
	リース計	71,155	37.4	71,200	34.5
	割賦販売	29,659	15.6	31,964	15.5
	リース・割賦計	100,815	53.0	103,165	50.0
ファイナンス		41,458	21.8	48,982	23.8
不動産	オペレーティング・リース	27,617	14.5	27,432	13.3
	その他	15,051	7.9	21,571	10.5
	不動産計	42,668	22.4	49,004	23.8
環境ソリューション		5,403	2.8	5,023	2.4
合計		190,345	100.0	206,175	100.0